

平成26年行政事業レビューシート

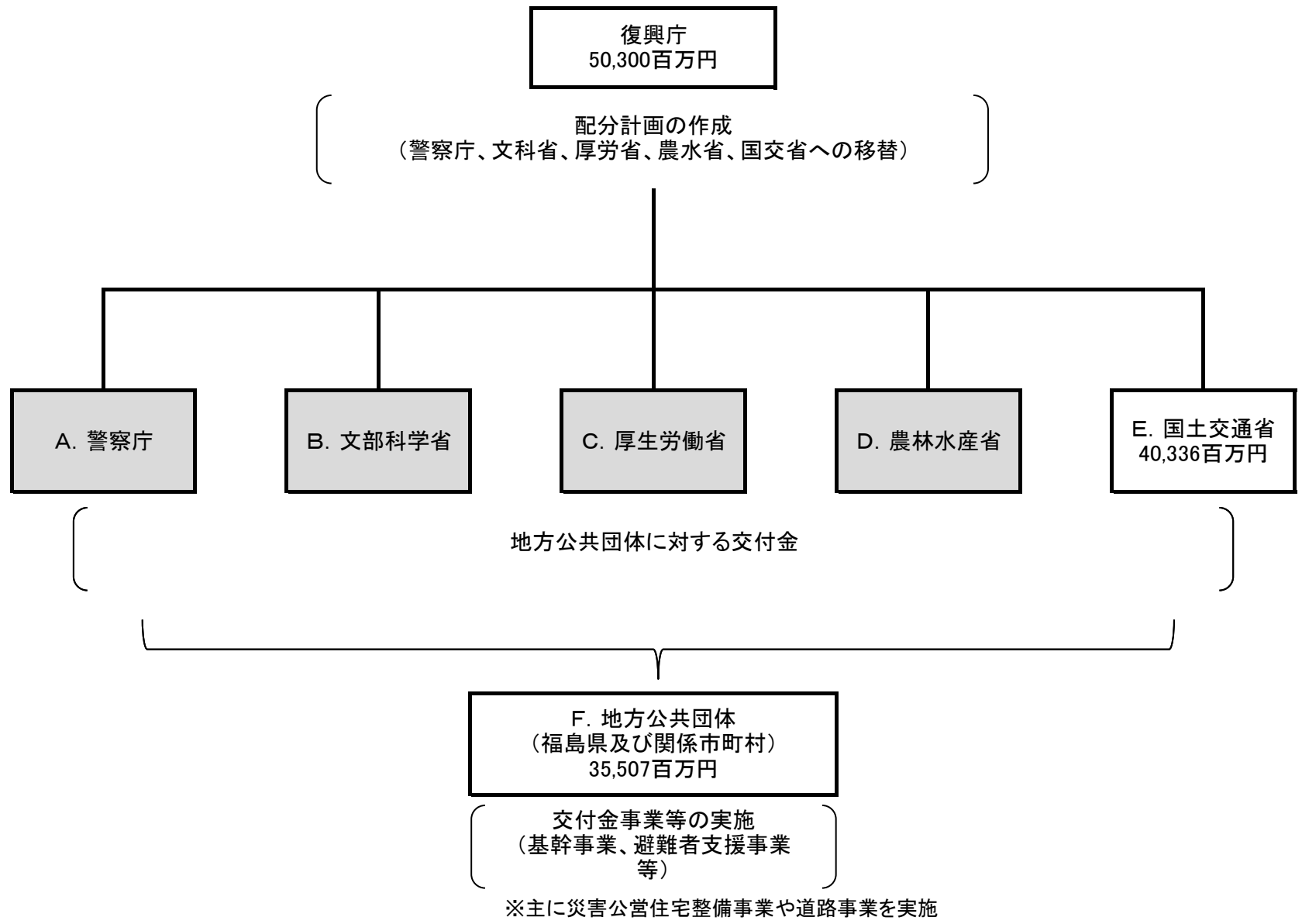
(復興庁)

事業名	長期避難者生活拠点形成交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官 木村 実		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:原子力災害からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第35条、第36条等		関係する計画、通知等	長期避難者生活拠点形成交付金実施要綱、交付要綱、生活拠点形成事業計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期避難者の生活環境を改善し、将来的な帰還を円滑に進めるためには、コミュニティを維持しつつ、長期にわたる避難生活を安定して過ごせるよう、町村外における生活拠点を早期に形成することが重要であり、そのため、災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施することにより、長期避難者のための生活拠点の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>&lt;基幹事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害による長期避難者のために実施する災害公営住宅整備等の「生活拠点事業」を必須とし、災害公営住宅の整備等に伴い必要となるインフラ整備を「関連基盤整備事業」として選択的に実施。</li> <li>「生活拠点事業」:災害公営住宅整備等、「関連基盤整備事業」:道路改良、学校施設、公園、市民農園 等</li> </ul> <p>&lt;避難者支援事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「基幹事業」と一体となって効果を増大させるソフト施策等を基幹事業の事業費の35%を上限に実施。</li> <li>(例)地域住民と避難者の交流事業、スクールバスの運行 等</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基金の設置等による執行の弾力化</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	50,300	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	14,045	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 14,045	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	36,255	14,045	-	
	執行額		-	-	35,507	-	-	
執行率(%)		-	-	97.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	福島県及び避難先市町村等が共同して作成する生活拠点形成事業計画において、目標を設定し記載		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	生活拠点形成事業計画数		活動実績	-	-	11	-	
			当初見込み	-	-	-	15	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	平成25年度長期避難者生活拠点形成交付金予算額 /生活拠点形成事業計画数		単位当たりコスト	11	-	-	45.7	-
			計算式	/	-	-	503億円 /11計画	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本交付金は、原子力災害による長期避難者の生活拠点の形成に伴って、避難者が増加することにより必要となる受入市町村の生活基盤整備等に対して支援を行うものであり、原子力政策を推進し、福島復興と再生に関する施策を行う責務を有する国がその費用を負担する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	長期避難者の生活拠点の形成にあたって、国、福島県、避難元市町村・受入市町村からなる協議会(「長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会」)を設置し、受入市町村毎に個別部会を設け、復興公営住宅の整備をはじめとした具体的な協議を行っているところ。 本交付金の活用にあたって、福島県及び関係市町村、交付担当省庁と協議のうえ適正に事業が実施されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力災害による長期避難者が安定的な避難生活を過ごせるよう、受入市町村毎の個別部会において、災害公営住宅及び関連基盤整備等の手段・方法等について、より有効な方法を検討のうえ事業を実施。 平成25年度予算において整備された災害公営住宅先行展示施設や福島復興公営住宅入居相談事業は、避難者が災害公営住宅への入居をするにあたって十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	福島県及び受入市町村等が作成する事業計画を踏まえて事業を実施することとしており、福島県の「第二次福島復興公営住宅整備計画」に基づき、全体整備戸数4,890戸のうち、平成25年度内に3,700戸の災害公営住宅の用地取得に目途をつけるよう取り組んできたところ。しかし、用地取得に係る地権者等との調整について不測の日数を要したことから、繰り越しを行った。			
	改善の方向性	当初の予定通り、年度内に3,700戸の用地取得の目途が立ったことから、平成26年度明け早々に復興庁から交付担当省庁への移し替えを行ったところ。福島県において、用地交渉がまとまったものから順次契約を行っているところであり、予算の早期執行が可能と考えている。			
外部有識者の所見					
長期避難者の生活拠点整備を目的とする重要性の高い事業であり、今年度へ繰り越した予算についても早期かつ効果的な執行を進めていくこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	長期避難者の生活拠点整備を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の目的である長期避難者の生活拠点整備に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
25年度補正予算から福島再生加速化交付金と統合を行った。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	25新追加-2	平成25年	新25-001

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.警察庁			E.国土交通省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	0	移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	40,336
計		0	計		40,336
B.文部科学省			F.地方公共団体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	0	交付金事業費	長期避難者生活拠点形成交付金(福島県)	33,402
計		0	計		33,402
C.厚生労働省			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	0			
計		0	計		0
D.農林水産省			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	長期避難者生活拠点形成交付金	0			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	40,336	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	復興交付金事業等(国土交通省関係)	33,402	—	—
2	川俣町	復興交付金事業等(国土交通省関係)	874	—	—
3	桑折町	復興交付金事業等(国土交通省関係)	612	—	—
4	飯舘村	復興交付金事業等(国土交通省関係)	357	—	—
5	川内村	復興交付金事業等(国土交通省関係)	142	—	—
6	葛尾村	復興交付金事業等(国土交通省関係)	120	—	—